

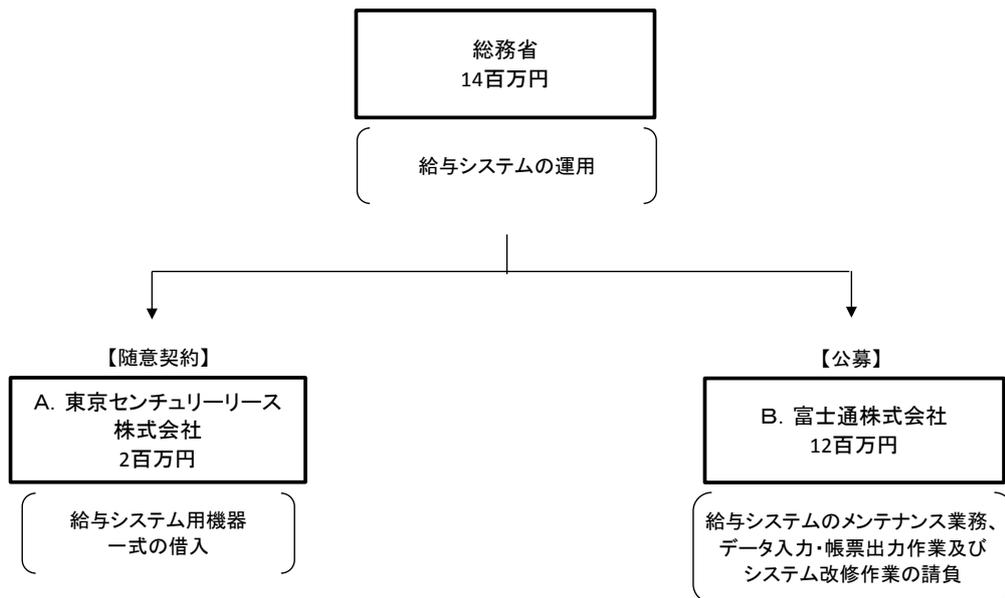
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	給与事務処理システム運用事業		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成10年度・平成24年度		担当課室	秘書課		課長 三宅 俊光		
会計区分	一般会計		政策・施策名	IV 電子政府・電子自治体の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等	人事・給与等業務・システム最適化計画 総務省行政効率化推進計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	総務省職員の給与計算を行う給与事務処理システム(以下「給与システム」という。)を運用すること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	給与システムの運用に必要となる電子計算機一式の借入、消耗品の購入、給与システムの運用支援業務及び制度改正時におけるシステム改修作業の外部委託等を実施し、給与関係業務の効率化、合理化を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	23	21	14	0	0	
	執行額	35	44	14				
	執行率(%)	152%	210%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	総務省職員の給与計算を行うシステムを運用する事業であるため、定量的な成果目標は示せない。			成果実績				
				達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	給与システムの使用対象職員は給与業務担当者約40名。毎月約6,000名の給与計算を実施。			活動実績 (当初見込み)				—
					()	()	()	
単位当たりコスト	(円/)			算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	物品借料	0	0					
	人件費	0	0					
計								

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		-			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		-			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	本システムの毎月の処理は、多岐にわたり且つ多量であるデータについて約1週間程度といった限られた期間内に実施しなければならない。また、不測の障害発生時には原因究明の上、プログラムを修正する等即時に対処する必要がある等、正確かつ迅速な対応が求められることから、効率的な運用を行うためには、本システムに関する高度な専門知識を必要とするもの。よって、本件は、その目的及び性質から上記の要件を満たし、本件を履行可能な者を公募し、履行条件に適合した者を選定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		△			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	蓄積されたノウハウを生かし、支払期限までの給与事務処理を遂行している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>「人事・給与等業務・システム最適化計画」(2009年(平成21年)8月28日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定(改定版))及び「人事・給与関係業務情報システムの府省導入スケジュールについて」(平成23年9月8日人事・給与関係業務情報システム関係府省連絡協議会)に基づき、平成24年6月に人事院において構築している人事・給与関係業務情報システムへ移行したため、本事業は廃止。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0021	平成23年	0026	平成24年	0021

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.東京センチュリーリース株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品借料	給与システム用機器一式の借入	2			
計		2	計		0
B.富士通株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	給与システムの運用業務の請負	12			
計		12	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース株式会社	給与システム用機器一式の借入	2	随意契約	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通株式会社	給与システムのメンテナンス業務、データ入力・帳票出力作業及びシステム改修作業の請負	12	公募随契	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					